

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング
 コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 隆男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3440-6100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,071	—	△330	—	△346	—	△337	—
20年3月期第3四半期	2,297	32.9	△94	—	△115	—	△116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△29,494.20	—
20年3月期第3四半期	△10,227.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	1,474		△41		△2.8		△3,636.00	
20年3月期	1,730		296		17.2		25,910.61	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 △41百万円 20年3月期 296百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,450	△1.8	65	170.0	25	388.6	25	—	2,182.26	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,462株 20年3月期 11,462株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6株 20年3月期 2株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,456株 20年3月期第3四半期 11,357株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、事業の性質上、売上が第4四半期に集中することから、例年、第3四半期までに完了する案件が少なく、第3四半期累計期間についてはほぼ毎年、赤字となります。

特に当連結会計年度は、各案件がより大型化しているとともに電子自治体案件が増加傾向にあるため、従来以上に売上が第4四半期偏重となる見込みです。

また、厳しい経済環境の中、顧客側でIT投資を控える傾向が見られ、下表のように受注高及び受注残高は全体として前期を下回る結果となりました。

しかし、平成20年11月12日に業務提携契約を締結した株式会社朋栄との協業が順調に進んでおり、厳しい受注環境下であるにもかかわらず、比較的多くの引合いを頂いております。

<参考：第3四半期の比較受注実績>

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第3四半期累計 (百万円)	前年同期比 (%)	当第3四半期末 (百万円)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業	894	74.6	182	40.0
システムインテグレーション事業	428	89.6	141	133.0
放送・映像システム開発・製造・販売事業	480	71.9	243	77.9
放送・映像システム保守事業	547	102.7	6	87.2
合計	2,351	81.7	573	65.0

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,071百万円(前年同期比9.8%減)、営業損失は330百万円(前年同期は営業損失94百万円)、経常損失は346百万円(前年同期は経常損失115百万円)、四半期純損失は337百万円(前年同期は四半期純損失116百万円)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、従来から継続して受注しているデジタルメディア系の案件、及び大手インターネットサービス事業者の案件等が比較的堅調に推移いたしました。

営業費用については、案件獲得のための提案活動を積極的に実施していることにより販売費が増加し、又、優秀なコンサルタントを増員していることに伴い一般管理費が増加しております。

以上の結果、売上高は761百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失は27百万円(前年同期は営業利益86百万円)となりました。

②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、サブプライムローン問題に端を発する景気減速の影響により、当第1四半期は比較的厳しい受注環境となりましたが、当第2・3四半期では受注状況が徐々に改善しつつあり、受注残高は前年同期比133.0%の141百万円となっております。

しかし、いくつかのプロジェクトで収支が悪化したため、粗利率が低下しております。

以上の結果、売上高は469百万円(前年同期比20.3%減)、営業利益は25百万円(前年同期比79.0%減)となりました。

③放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局自体の広告収入減少の影響等により、前連結会計年度と比べ厳しい受注環境となっております。

そこで、従来からの放送局向けビジネスだけでなく、インターネット事業者や官公庁など放送局以外の業界に対しても積極的にアプローチするなど、当社グループの総力を挙げて受注獲得のための提案活動を展開しております。また、人員削減等によるコスト削減を徹底しております。

以上の結果、売上高は472百万円(前年同期比19.9%減)、営業損失は141百万円(前年同期は営業損失117百万円)となりました。

④放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、堅調に受注を伸ばしております。

従来から継続して受注している高採算の案件に関してコストダウン要求なども出てきており、全体として粗利率が若干低下しておりますが、引き続き新規の高採算案件の受注拡大へ向け営業活動を展開しております。

以上の結果、売上高は549百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は32百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ255百万円減少し、1,474百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加(122百万円増)、売上債権の減少(476百万円減)、並びに新規プロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加(61百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ82百万円増加し、1,516百万円となりました。主な増減要因は、借入金の純増加(213百万円)、並びに法人税等の支払による未払法人税等の減少(66百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ338百万円減少し、41百万円のマイナスとなりました。主な増減要因は、四半期純損失の発生(337百万円減)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純損失の計上、並びに売上債権及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、当第3四半期末は313百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は73百万円となりました。これは主に、売上債権の減少476百万円等による収入があったものの、税金等調整前四半期純損失318百万円の計上、仕入債務の減少47百万円並びに法人税等の支払い79百万円等に伴う支出が収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は212百万円となりました。これは主に、借入金の純増加213百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、前年同期実績を下回る結果となりましたが、当連結会計年度は電子自治体案件など第4四半期に売上計上されるプロジェクトが多いことから、第4四半期連結会計期間の業績により通期計画を達成できると考えております。

よって、平成20年11月7日に発表した連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,338	190,375
受取手形及び売掛金	412,719	888,874
製品	11,877	10,908
原材料	80,714	79,010
仕掛品	173,755	114,522
その他	130,745	93,573
貸倒引当金	△1,445	△2,439
流動資産合計	1,121,705	1,374,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,781	184,781
その他(純額)	82,357	87,234
有形固定資産合計	267,138	272,015
無形固定資産	10,637	5,872
投資その他の資産	74,959	77,534
固定資産合計	352,736	355,422
資産合計	1,474,441	1,730,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,037	184,594
短期借入金	1,103,800	837,200
未払法人税等	3,040	69,801
賞与引当金	2,760	21,760
受注損失引当金	12,500	—
その他	161,378	129,467
流動負債合計	1,420,516	1,242,822
固定負債		
長期借入金	89,800	143,200
退職給付引当金	1,542	41,504
その他	4,233	5,811
固定負債合計	95,575	190,516
負債合計	1,516,092	1,433,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	347,810
資本剰余金	338,485	338,485
利益剰余金	△726,566	△388,680
自己株式	△1,161	△925
株主資本合計	△41,432	296,689
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△217	220
評価・換算差額等合計	△217	220
純資産合計	△41,650	296,909
負債純資産合計	1,474,441	1,730,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,071,377
売上原価	1,713,586
売上総利益	357,791
販売費及び一般管理費	688,079
営業損失(△)	△330,287
営業外収益	
受取賃貸料	5,320
還付消費税等	853
その他	1,719
営業外収益合計	7,892
営業外費用	
支払利息	21,193
その他	2,989
営業外費用合計	24,183
経常損失(△)	△346,578
特別利益	
貸倒引当金戻入額	994
賞与引当金戻入額	9,184
退職給付引当金戻入額	31,201
その他	438
特別利益合計	41,818
特別損失	
特別退職金	12,044
投資有価証券評価損	1,506
その他	263
特別損失合計	13,814
税金等調整前四半期純損失(△)	△318,574
法人税、住民税及び事業税	14,997
法人税等調整額	4,313
法人税等合計	19,311
四半期純損失(△)	△337,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△318,574
減価償却費	16,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,962
支払利息	21,193
売上債権の増減額 (△は増加)	476,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,142
その他	25,213
小計	33,911
利息及び配当金の受取額	209
利息の支払額	△27,723
法人税等の支払額	△79,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	900
有形固定資産の取得による支出	△10,562
有形固定資産の売却による収入	685
無形固定資産の取得による支出	△6,148
その他	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264,000
長期借入金の返済による支出	△50,800
自己株式の取得による支出	△236
配当金の支払額	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,663
現金及び現金同等物の期首残高	189,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,338

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間
（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において337,885千円の四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において41,650千円の債務超過となっております。

また、当社グループの連結子会社であるYEMエレテックス株式会社は、当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度から継続して当期純損失又は四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの状態が続いており、当社はYEMエレテックス株式会社に対して資金支援を行っております。そのため、当社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準にあり、今後のYEMエレテックス株式会社の業績又は追加資金調達状況によっては、当社グループは資金不足に陥る可能性もあります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当社グループの債務超過を解消するとともに、YEMエレテックス株式会社の収益性改善並びに当社グループの必要資金を確保してまいります。

（1）当社グループの債務超過について

当第3四半期連結会計期間末における債務超過は、第4四半期連結会計期間に売上が集中することにより生じたものであり、当連結会計年度末（平成21年3月31日）では解消することが見込まれております。

（2）YEMエレテックス株式会社の経営再建策

YEMエレテックス株式会社は黒字転換を目指し平成20年10月31日、経営再建計画を策定し、次のような抜本的施策により大幅なコスト削減と収益の拡大を図っております。

これらの施策の実施により、当第3四半期連結会計期間におけるYEMエレテックス株式会社の経常損益はほぼ計画通り推移しており、当期末6ヶ月間で黒字化を見込んでおります。

①人員削減

前連結会計年度末現在63名であった従業員は、当第3四半期連結会計期間末までに20名減少し43名となっております。この結果、今後大幅な人件費の削減が実現される見込みです。

②赤字プロジェクトによる影響の排除

当社のプロジェクト管理システムをYEMエレテックス株式会社に導入することにより、見積段階から技術陣によるコスト精査を行い、厳格なプロジェクト管理のもと、今後の赤字プロジェクトの発生を未然に防ぐ体制を構築いたしました。

③新規顧客の開拓

当連結会計年度において、新たにOEM供給等する新規大口顧客を2社開拓いたしました。うち1社については、当連結会計年度末までに最初のロットの製造及び納品が行われる見込みであります。

また、平成20年11月に業務提携契約を締結した株式会社朋栄との協業が順調に進んでおり、既に2つの案件を受注しております。

（3）資金繰りに対する対策

資金の安定的な確保の一環として、平成20年11月、業務提携先である株式会社朋栄のグループ会社の株式会社朋栄ホールディングスから総額300,000千円の資金を借入れました。

また、平成21年2月12日付けで株式会社日本政策金融公庫と挑戦支援資本強化特例制度に基づく200,000千円の劣後特約付金銭消費貸借契約（融資期間15年の期限一括償還）を締結いたしました。これにより、平成21年2月26日に同額の融資が実行される予定であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,436	100,235	154,378	181,123	669,174	—	669,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80,074	42	—	80,116	△80,116	—
計	233,436	180,309	154,420	181,123	749,290	△80,116	669,174
営業利益又は営業損失(△)	△37,506	35,611	△15,283	9,293	△7,885	△69,639	△77,524

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	761,496	287,788	472,856	549,236	2,071,377	—	2,071,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	181,535	520	—	182,056	△182,056	—
計	761,496	469,324	473,377	549,236	2,253,433	△182,056	2,071,377
営業利益又は営業損失(△)	△27,387	25,563	△141,356	32,181	△110,999	△219,288	△330,287

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上
- (2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上
- (3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上
- (4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 後発事象

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

(資金の借入れ)

当社は、平成21年2月12日付で株式会社日本政策金融公庫と200,000千円の劣後特約付金銭消費貸借契約を締結いたしました。その概要は下記の通りです。

借入額	200,000千円
借入日	平成21年2月26日(予定)
借入先	株式会社日本政策金融公庫
資金使途	長期運転資金
償還期限	平成36年1月31日
償還方法	期限一括償還
利率	年9.95% (1年目:平成21年2月26日~平成22年2月11日) ※利率は毎年2月12日に見直しが行われ、直近の決算書の償却前売上高経常利益率 (=減価償却前経常利益÷売上高)に応じて下記の通り決定される。 償却前売上高経常利益率が5%超の場合 : 年9.95% 償却前売上高経常利益率が0%以上5%以下の場合 : 年5.30% 償却前売上高経常利益率が0%未満の場合 : 年0.40%
担保・保証	なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,297,472
II 売上原価	1,779,199
売上総利益	518,272
III 販売費及び一般管理費	612,670
営業損失	△94,398
IV 営業外収益	9,255
受取利息	213
賃貸料収入	3,509
保険解約返戻金	990
共済会清算返戻金	3,908
その他	634
V 営業外費用	30,671
支払利息	18,594
持分法による投資損失	431
支払手数料	9,226
その他	2,418
経常損失	△115,814
VI 特別利益	34,384
固定資産売却益	30,381
貸倒引当金戻入益	4,003
VII 特別損失	9,463
固定資産除却損	262
固定資産売却損	1,838
減損損失	7,362
税金等調整前四半期純利益	△90,893
法人税、住民税及び事業税	24,952
法人税等調整額	311
四半期純損失	△116,157

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△90,893
減価償却費	31,121
のれん償却額	35,495
持分法による投資損益(△:利益)	431
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△4,003
賞与引当金の増減額(△:減少)	△18,616
退職給付引当金の増加額	5,580
受取利息及び受取配当金	△213
支払利息	18,594
為替差損益(△:差益)	10
有形固定資産除却損	262
有形固定資産売却益	△30,381
売上債権の増減額(△:増加)	618,650
たな卸資産の増減額(△:増加)	△183,963
仕入債務の増減額(△:減少)	△127,280
未払消費税等の増減額(△:減少)	△8,954
その他	4,095
小計	249,936
利息及び配当金の受取額	213
利息の支払額	△18,399
法人税等の支払額	△15,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△27,695
有形固定資産売却による収入	329,755
無形固定資産取得による支出	△2,356
保険金の差入による支出	△17,992
その他	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△:減少)	△390,000
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△65,200
株式発行による収入	72,009
配当金の支払額	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,308
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	204,664
VI 現金及び現金同等物の期首残高	204,200
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	408,865

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	809,302	372,378	590,496	525,294	2,297,472	—	2,297,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	216,631	126	—	216,757	△216,757	—
計	809,302	589,010	590,622	525,294	2,514,230	△216,757	2,297,472
営業利益又は営業損失(△)	85,518	121,989	△117,531	40,237	130,213	△224,612	△94,398

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上